

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：埼玉県
農業委員会名：嵐山町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	294	341	335.3	0.6	5.1	635
経営耕地面積	204	99	61	6	32	303
遊休農地面積	30.4	77.4	77.4			107.8
農地台帳面積	305.8	484.2	476.1	0.9	7.2	790

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	273	農業就業者数	686	認定農業者	32
自給的農家数	78	女性	342	基本構想水準到達者	
販売農家数	195	40代以下	242	認定新規就農者	
主業農家数	22	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	4
準主業農家数	27			集落営農経営	
副業的農家数	146			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	8	8	農地利用最適化推進委員	8	8	4
認定農業者	—	4				
認定農業者に準ずる者	—	1				
女性	—	2				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	635ha	215.8ha	33.86%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、 農地の分散等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
215.6ha	215.8ha	7.5ha	100%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年4回の利用権設定を実施する。新規分については、1回目は4月末に申出書を受付し、6月1日より開始。2回目は7月末に申出書を受付し、9月1日より開始。3回目は10月末に申出書を受付し、12月1日に開始。4回目は1月末に申出書を受付し、3月1日より開始。更新期間を把握し、事前に期間の満了通知を発送した。
活動実績	年4回の利用権設定について、4月末に申出書を受付し、6月1日より開始。2回目は7月末に申出書を受付し、9月1日より開始。3回目は10月末に申出書を受付し、12月1日に開始。4回目は1月末に申出書を受付し、3月1日より開始。更新期間を把握し、事前に期間の満了通知を発送した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	年4回の利用権設定を4,7,10,1月に受付審査できた。
活動に対する評価	年4回の利用権設定について、農業委員会総会にて審議し、権利設定できた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	0 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0.5 ha	0 ha
課 題	平成29年度にほうれん草の施設栽培(嵐丸塾)がスタートして、塾生3名が研修中。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	1 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1 ha	0.5 ha	50%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4月と9月に農地の現場案内を実施し、農地バンク登録地及び、希望面積や農地の状況を説明し、利用権設定を6月と12月に設定する。
活動実績	平成29年度にほうれん草の施設栽培(嵐丸塾)がスタートして、現在、新規塾生3名が在籍している。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	ほうれん草の施設栽培(嵐丸塾)の塾生1名の就農ができ、目標達成となった。
活動に対する評価	平成29年度にほうれん草の施設栽培(嵐丸塾)がスタートして、新たな入塾生を3名受け入れた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	772.2 ha	107.3 ha	13.89%
課 題	嵐山町農業委員会農地バンクによる農地の借り手の登録を促進する。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1 ha	0.3 ha	30%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	16 人	11月	12月
		調査方法	推進委員の担当区域を4班体制で日程表を作成し、農業委員と推進委員と事務局または環境農政課職員で農地の利用状況を確認する。現場用の地図を持参し、直接地図に利用状況を記載する。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:1月		
	その他の活動	中間管理機構、農地バンクを活用し、利用集積を推進する。		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		16 人	11月	12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 月	調査結果取りまとめ時期	〇月～〇月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成できなかった。
活動に対する評価	遊休農地化されようとした農地を嵐丸塾に利用権設定して、遊休農地の減少に努めたい

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	635 ha	0ha
課 題	違反転用の事例はないが、いつ違反転用が発生するか不明のため、 農地パトロールの強化をしていきたい。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して
転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	毎月1回農地パトロールを実施し、違反転用の早期発見に努める。 違反転用があった場合は、是正指導する。
活動実績	毎月1回農地パトロールを実施し、違反転用の早期発見に努めた。
活動に対する評価	達成した。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等
詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 2 件、うち許可 2 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地調査会において、申請人の所有農地全てを調査した。耕作従事日数についても担当班の農業委員・最適化推進委員が確認した。事務局にて耕作面積を確認した。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当班の委員から調査状況の報告をして、申請について審議した。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		2 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	会議録をHPにて公表した。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 14 日	処理期間(平均)	14 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 6 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	4条・5条許可申請について、農地調査会にて各担当班ごとに現地調査をした。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当班の委員から調査状況の報告をし、申請について審議した。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	会議録をHPにて公表した。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 14 日	処理期間(平均)	14 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 163 件	公表時期 令和 3 年 3 月
		情報の提供方法:農業委員会窓口	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 229 件	取りまとめ時期 令和 3 年 3 月
		情報の提供方法:会議録をHPに掲載	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 772 ha	
		データ更新:住民基本台帳情報、土地所有権移動・分筆・地目変更等の更新は毎月。地図システムに反映更新は年1回。	
		公表:農地閲覧要綱に基づき公表。	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--